

令和元年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		認定調査業務		課名	長寿支援課	事業No.	344
				会計	介護保険特別会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	H15	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
	法令・例規等			介護保険法			
事業目的		対象	新規に要介護・要支援認定を希望する者及び要介護・要支援認定の更新・変更を希望する者。				
		意図	各申請における要介護・要支援認定を希望する者に対し、要介護・要支援認定までの事務を円滑に行う。				

2 事業内容

1年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	介護保険法に基づき次の事務を行い、円滑な介護認定事務を行いました。 ・要介護・要支援認定申請の受理・受付 ・要介護・要支援認定調査 ・主治医の意見書依頼と受理 ・南信州広域連合介護認定審査会へ判定依頼 (認定調書及び主治医意見書等資料の伝送) ・審査会判定結果の受理及び要介護・要支援認定 ・要介護・要支援認定結果の通知を発送			認定調査費					21,376		
				主治医等意見書作成費					23,616		
				認定審査会共同設置負担金					17,923		
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	新規・更新・変更申請数	件	6,000	5,061	6,000	5,611	6,500	5,074			
	要介護・要支援認定調査数	件	5,800	4,927	5,800	5,468	6,000	4,955			
	主治医意見書数	件	6,000	4,909	6,000	5,453	6,500	4,955			
1年度決算(千円)	予算額	72,633	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	62,915	(そ)一般会計繰入金(10/10)								
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	62,915								
一般財源	0										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	1	3	1	10	1	24,177	21,376	認定調査費
2	5	1	3	1	10	2	30,533	23,616	主治医等意見書作成費
3	5	1	3	2	10	1	17,923	17,923	認定審査会共同設置負担金
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・新規、変更、更新の申請件数は時期によって多寡がありますが、要介護認定の申請から結果まで概ね30日以内で迅速に処理できるよう取り組んでいます。申請者は概ね希望するサービスを受けており、安心した生活につながっています。 ・現在は介護サービスを利用されていないケースでの更新申請もあるため、介護認定の仕組みについて更に周知に努めることが必要です。							
上記の課題解決のための有効策		・要支援の認定については、利用サービス内容を確認し利用予定のない場合は申請の必要がないことを、地域包括支援センターと連携しながら申請者に説明し理解を求めていきます。							
次年度に向けての取り組み		・要介護認定の申請から結果までが概ね30日以内に終了するよう引き続き迅速な事務執行に努めます。 ・引き続き地域包括支援センターと連携し、要支援認定者のサービス利用状況を確認しながら、介護認定を受けなくても利用できる介護予防事業の周知を行います。							